

寄稿

世界からみた日本の人口減少問題と政策課題

～いま問題解決の本気度が問われている～

四銀地域経済研究所 客員研究員
高知短期大学名誉教授

福田 善乙



—— 目 次 ——

はじめに

- I 世界および日本における人口の状態
 - 1 世界および地域別の人口の推移
 - 2 世界における国別人口の推移—多い順位—
- II 世界および日本における合計特殊出生率の動向
 - 1 世界および地域別の動向
 - 2 世界の主要な先進国における合計特殊出生率の推移
 - 3 世界における合計特殊出生率の国別ランキング（2017年）
- III 日本の人口減少問題と政策課題
 - 1 合計特殊出生率向上への課題
 - 2 日本の人口の地域間格差 東京（圏）への一極集中型人口の是正
 - 3 日本の人口減少と外国人労働者導入問題

おわりに

【要約】

1. 世界およびアメリカ、イギリス、フランスなど主要先進国は、人口が増加することが予測されている。
2. これに対して、日本の人口は2010年をピークに一貫して減少し、2015年の1億2,798万人から、2100年8,453万人へ急減することが予測されている。
3. 日本の人口が減少することは、日本の国力＝活力が減少することである。
4. それゆえ、世界と日本の人口がどのような状態になっているか、その実態を明らかにしている。
5. 日本人口の減少の最大の要因は、合計特殊出生率が極端に低いことであり、世界と日本の合計特殊出生率の状態を明らかにした。日本は202カ国中184位の1.43である。
6. 日本の人口対応策として、第一に合計特殊出生率の改善の必要性を提起した。
7. 第二に、日本の人口の東京(圏)一極集中型構造の改善を提起した。
8. 第三に、政府は日本の人口減少からくる労働力不足対策として、外国人労働者受入れ拡大政策をとっているが、その問題点を指摘した。

はじめに

世界の人口は、2015年74億人から一貫して増加し、2050年には98億人、2100年には112億人に達すると予測されている。

先進国のなかでも、アメリカ、イギリス、フランス、カナダ、オーストラリアなどは、2015年から2100年まで一貫して人口が増加することが予測されている。

たとえば、アメリカは2015年3億1,993万人から2050年3億8,952億人、2100年には4億4,748万人へと一貫して増加することが予測されている。

また、イギリスも2015年6,540万人から、2050年7,538万人へ、さらに2100年には8,098万人へ増加すると予測されている。

これに対して、日本は2015年1億2,798万人から2050年1億879万人へ、さらに2100年には8,453万人へと、一貫して減少することが予測されている。

日本の人口が減少するということは、日本の国力＝日本の活力が低下するということである。

日本の人口が常に増加しなければならない訳ではないが、日本の人口は急速に減少することが、予測されており、減少する場合でも、急速な減少ではなく、緩やかに減少していく必要があろう。

そのために、何が必要になっているのだろうか。

そこで、ここでは世界および日本の人口がどのような状態にあるのか、の実態を分析することにより、どこに人口変化の要因があるのか、を明らかにしていきたい。

その場合、人口の変化の大きな要因になる合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産むことが見込まれる子どもの数を示す指標で、15～49歳の年齢別出生率の合計）に注目しながら分析していきたい。

そのなかで、日本の人口減少に対する対応策についても考えていきたい。

I 世界および日本における人口の状態

1. 世界および地域別の人口の推移

世界の人口はどうなっているのか。世界および地域別の人口の推移は、**第1表**のごとくである。

世界の人口は、1950年25億人だったのが、1975年には41億人になり、2000年61億人、そして現在の2015年には74億人まで増加している。

1950年と比較すると、2000年は1950年の2.42倍になっている。また、2015年は1950年の2.91倍になっている。

これが、今後どうなると予測されているのか。2015年の74億人から2050年には98億人となり、2100年には112億人まで増加すると推測されている。2050年には2015年の1.32倍に、2100年には2015年の1.51倍になると予測されている。2000年代になって人口の増加率は減少すると予測されているが、それでも2100年には112億人と100億人を突破すると予測されているのである。

これを世界の地域別にみてみよう。アジア地域は、1950年の14.0億人から2000年には37.3億人となり、2050年には52.6億人まで増加すると予測されているが、2100年には47.8億人へ減少すると予測されている。2100年でも地域別にみると、アジアがトップである。

アジア地域は、1950年には世界人口の55.4%であったが、2000年には60.7%を占めるようになっている。それが、2050年には世界人口の53.8%と

比率を下げ、2100年には42.7%へ減少している。

これに対して、アフリカ地域はどうか。1950年2.3億人から2000年には8.2億人へ3.6倍になっている。そして、2050年には25.3億人へ、さらに3.1倍化すると予測されている。その上に、2100年には44.7億人へ増加して、2050年の1.8倍になっている。2100年にはアジア地域と拮抗する人口になると予測されている。

それゆえ、アフリカ地域は、1950年世界人口の9.0%を占めるに過ぎなかったが、2000年には13.3%を占めるようになり、2050年には25.9%と世界の4分の1を占めるようになる。2100年には39.9%と世界の4割を占めるようになり、アジア地域とともに世界を二分するようになると予測されている。

これに対して、ヨーロッパ地域はどうか。1950年は5.5億人から2000年には7.3億人と増加する

第1表 世界の主要地域別人口（1950～2100年）

(1,000人)

地 域	1950年	1975年	2000年	2015年	2050年	2100年
世界全域	2,536,275	4,079,087	6,145,007	7,383,009	9,771,823	11,184,368
先進地域 1)	814,865	1,049,414	1,190,505	1,253,207	1,298,069	1,284,957
発展途上地域 2)	1,721,410	3,029,674	4,954,502	6,129,802	8,473,754	9,899,411
アフリカ	228,670	417,898	817,566	1,194,370	2,527,557	4,467,588
東部アフリカ	66,758	127,204	261,114	399,458	888,129	1,578,463
中部アフリカ	26,454	46,730	96,099	153,743	384,005	753,144
北部アフリカ	49,049	94,217	172,559	225,136	359,905	465,833
南部アフリカ	15,533	29,611	52,286	63,420	85,800	92,458
西部アフリカ	70,876	120,136	235,508	352,614	809,719	1,577,690
アジア	1,404,062	2,394,338	3,730,371	4,419,898	5,256,927	4,780,485
東部アジア	677,556	1,107,219	1,512,378	1,635,150	1,586,491	1,198,265
中央アジア	17,450	37,230	55,559	68,705	94,431	99,984
南部アジア	493,339	832,284	1,452,758	1,823,308	2,381,797	2,230,669
南東部アジア	164,525	318,628	524,657	634,610	797,649	771,528
西部アジア	51,193	98,976	185,019	258,124	396,560	480,040
ヨーロッパ	549,375	677,605	727,201	740,814	715,721	653,261
東部ヨーロッパ	220,171	285,420	303,958	293,244	258,519	218,045
北部ヨーロッパ	78,007	89,019	94,544	103,097	117,583	126,514
南部ヨーロッパ	108,737	133,438	145,657	152,441	140,123	114,144
西部ヨーロッパ	142,460	169,729	183,042	192,032	199,496	194,559
ラテンアメリカ 3)	168,918	325,267	525,795	632,381	779,841	712,013
カリブ海	17,076	27,641	38,404	43,310	48,258	40,022
中央アメリカ	38,057	81,380	137,992	172,635	231,563	221,657
南アメリカ	113,785	216,247	349,399	416,436	500,020	450,333
北部アメリカ	172,603	242,472	312,845	356,004	434,655	499,198
オセアニア	12,648	21,507	31,229	39,543	57,121	71,823

UN, *World Population Prospects: The 2017 Revision* (中位推計) による。

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。

2) 先進地域以外の地域。

3) カリブ海諸国、中央アメリカおよび南アメリカを含む。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 資料

が、2050年には7.2億人へ減少し、2100年には6.5億人とさらに減少すると予測されている。

ヨーロッパの地域は、1950年には世界の人口の21.7%を占めていたが、2000年には11.8%と世界の人口の1割しか占めなくなるのである。これが、2050年には7.3%となり、2100年には5.8%を占めるに過ぎなくなるのである。

それでは、現在世界経済の中心になっている北部アメリカ地域の人口はどうか。1950年には1.7億人だったのが、2000年には3.1億人になり、それ以降も人口は増加し続けて、2050年には4.3億人、2100年には5.0億人になると予測されている。

北部アメリカ地域は、1950年世界人口の6.8%、2000年5.1%を占めており、2050年には4.4%、2100年には4.5%を占めると予測されている。

北部アメリカ地域の特徴は、世界の人口に占める比率が2000年では5.1%、2100年で4.5%とそれほど高くないが、一貫して人口が増加し続けることにある。人口が増加し続けることが、北部アメリカ地域の強さを表している。

なお、ラテンアメリカ地域をみると、1950年は1.7億人で世界人口の6.7%を占めていたが、2000年には5.3億人と3.1倍と急増し、世界人口の8.6%を占めることになっている。そして、2050年には7.8億人と増加するが、世界人口の8.0%に低下する。2100年は7.1億人と減少し、世界人口に占める比率も6.4%へ低下している。

このように、世界の人口は2000年代に入っても増加し続けて、2100年には112億人になることが予測されている。

この世界の流れを人口論的視点でみると、2050年はアジアの時代、2100年はアフリカ+アジアの時代ということができよう。

すなわち、2050年にアジア地域は52.6億人と世界の人口の53.8%と半分を占めていることである。また、2100年はアジア地域が47.8億人でトップであるが、世界人口の42.7%と低下させている。これに対して、アフリカ地域は、2100年44.7億人とアジア地域と拮抗する人口になるとともに、

世界人口の39.9%と4割を占めることになる。

それゆえ、2100年は伸び行くアフリカ地域と減少しているとはいえ、地域別では第1位でかつ世界人口の42.7%と4割を占めるアジア地域の時代であるといえるであろう。アフリカ+アジアで世界の人口111.8億人のうち92.5億人を占め、世界の82.7%を占めることになっているからである。

2. 世界における国別人口の推移—多い順位—

それでは、国別人口の推移を人口の多い順に、どのように変化しているのかみてみよう。

各年の人口の多い順に国別でみると、**第2表**のごとくである。

1950年では、第1位は中国5.5億人で、第2位はインドの3.8億人で、第3位はアメリカ1.6億人である。以下、④ロシア、⑤日本、⑥ドイツ、⑦インドネシア、⑧ブラジル、⑨イギリス、⑩イタリア、⑪フランスとなっており、日本やロシア、ヨーロッパのドイツ、イギリス、イタリア、フランスなどおなじみの国が入っている。

それが、2015年には、第1位は依然として中国14.0億人、第2位はインド13.1億人となっている。中国は1950年の2.5倍、インドは同じく3.5倍となっており、インドの人口が急速に増加している。

そのため、第3位はアメリカ3.2億人で、1950年の2.0倍になっているが、絶対数では大きな差ができています。

以下、④インドネシア、⑤ブラジル、⑥パキスタン、⑦ナイジェリア、⑧バングラデシュ、⑨ロシア、⑩日本という順位になり、1950年のときのドイツ、イギリス、イタリア、フランスなどのヨーロッパ諸国は10位圏外に落ちている。

それに代わって、アジアのパキスタン、バングラデシュやアフリカのナイジェリアが10位以内に入っている。日本もかろうじて第10位に止まっている。

ちなみに、ヨーロッパのドイツは第6位から第16位へ、イギリスは第9位から第21位へ、イタリアは第10位から第23位へ、フランスは第11位から

第22位へ順位を下げています。

それでは、2050年にはどのようなになると予測されているのか。

2050年の第1位は、2015年の1.3倍人口が増加するインドが16.6億人でトップになっている。第2位は、2015年の14.0億人より若干減少した中国が13.6億人で入っている。

そして、第3位には2015年の1.8億人から2.3倍

増加して4.1億人になったアフリカのナイジェリアになっている。第4位は、2015年に3.2億人で第3位だったアメリカが、人口を増加させて3.9億人になるも、順位は下がることになった。

以下、⑤インドネシア、⑥パキスタン、⑦ブラジル、⑧バングラデシュ、⑨コンゴ、⑩エチオピアという順位になっている。アフリカ地域のナイジェリアに続いてコンゴ、エチオピアが入ってき

第2表 世界のなかで人口の多い国（1950, 2015, 2050, 2100年）

(1,000人)

順位	1950年		2015年		2050年		2100年	
	国名	総人口	国名	総人口	国名	総人口	国名	総人口
1	中国	554,419	中国	1,397,029	インド	1,658,978	インド	1,516,597
2	インド	376,325	インド	1,309,054	中国	1,364,457	中国	1,020,665
3	アメリカ合衆国	158,804	アメリカ合衆国	319,929	ナイジェリア	410,638	ナイジェリア	793,942
4	ロシア連邦	102,799	インドネシア	258,162	アメリカ合衆国	389,592	アメリカ合衆国	447,483
5	日本	82,802	ブラジル	205,962	インドネシア	321,551	コンゴ民主共和国	378,975
6	ドイツ	69,966	パキスタン	189,381	パキスタン	306,940	パキスタン	351,943
7	インドネシア	69,543	ナイジェリア	181,182	ブラジル	232,688	インドネシア	306,026
8	ブラジル	53,975	バングラデシュ	161,201	バングラデシュ	201,927	タンザニア	303,832
9	イギリス	50,616	ロシア連邦	143,888	コンゴ民主共和国	197,404	エチオピア	249,530
10	イタリア	46,599	日本	127,975	エチオピア	190,870	ウガンダ	213,758
11	フランス	41,880	メキシコ	125,891	メキシコ	164,279	エジプト	198,748
12	バングラデシュ	37,895	フィリピン	101,716	エジプト	153,433	ニジェール	192,187
13	ナイジェリア	37,860	エチオピア	99,873	フィリピン	151,293	ブラジル	190,423
14	パキスタン	37,542	エジプト	93,778	タンザニア	138,082	バングラデシュ	173,549
15	ウクライナ	37,298	ベトナム	93,572	ロシア連邦	132,731	フィリピン	173,060
16	スペイン	28,070	ドイツ	81,708	ベトナム	114,630	アンゴラ	172,861
17	メキシコ	28,013	イラン	79,360	日本	108,794	イラク	155,556
18	ポーランド	24,824	トルコ	78,271	ウガンダ	105,698	メキシコ	151,491
19	ベトナム	24,810	コンゴ民主共和国	76,197	トルコ	95,627	ケニア	142,124
20	トルコ	21,408	タイ	68,658	ケニア	95,467	スーダン	138,648
21	エジプト	20,713	イギリス	65,397	イラン	93,553	モザンビーク	135,046
22	タイ	20,710	フランス	64,457	イラク	81,490	ロシア連邦	124,013
23	韓国	19,211	イタリア	59,504	スーダン	80,386	ベトナム	107,646
24	フィリピン	18,580	南アフリカ	55,291	ドイツ	79,238	コートジボワール	103,563
25	エチオピア	18,128	タンザニア	53,880	アンゴラ	76,046	マダガスカル	98,002
26	ミャンマー	17,152	ミャンマー	52,404	イギリス	75,381	ザンビア	94,410
27	アルゼンチン	17,150	韓国	50,594	南アフリカ	27,755	カメルーン	91,641
28	イラン	17,119	コロンビア	48,229	フランス	70,609	トルコ	85,776
29	ルーマニア	16,236	ケニア	47,236	ニジェール	68,454	日本	84,532
30	カナダ	13,733	スペイン	46,398	モザンビーク	67,775	マリ	83,207
31	南アフリカ	13,628	ウクライナ	44,658	タイ	65,372	ブルキナファソ	81,723
32	コロンビア	12,341	アルゼンチン	43,418	ミャンマー	62,359	イギリス	80,975
33	コンゴ民主共和国	12,184	ウガンダ	40,145	アフガニスタン	61,928	ソマリア	78,972
34	北朝鮮	10,549	アルジェリア	39,872	アルジェリア	57,437	ガーナ	76,755
35	オランダ	10,042	スーダン	38,648	アルゼンチン	55,229	南アフリカ	76,488
36	ハンガリー	9,338	ポーランド	38,265	イタリア	55,093	マラウイ	75,711
37	モロッコ	8,986	イラク	36,116	コロンビア	54,733	フランス	74,242
38	チェコ共和国	8,903	カナダ	35,950	マダガスカル	53,803	イラン	72,462
39	アルジェリア	8,872	モロッコ	34,803	コートジボワール	51,375	ドイツ	71,033
40	ベルギー	8,638	アフガニスタン	33,736	ガーナ	51,270	アフガニスタン	70,410
41	ネパール	8,483	サウジアラビア	31,557	韓国	50,457	セネガル	64,806
42	ポルトガル	8,417	ペルー	31,377	カメルーン	49,818	アルジェリア	62,556
43	オーストラリア	8,177	ベネズエラ	31,155	イエメン	48,034	チャド	61,691
44	スリランカ	7,971	ウズベキスタン	30,976	モロッコ	45,660	アルゼンチン	57,747
45	アフガニスタン	7,752	マレーシア	30,723	サウジアラビア	45,056	ミャンマー	54,743
46	ベラルーシ	7,745	ネパール	28,656	カナダ	44,949	ブルンジ	54,514
47	ペルー	7,728	モザンビーク	28,011	スペイン	44,395	イエメン	53,536
48	ギリシャ	7,669	アンゴラ	27,859	マリ	44,021	カナダ	51,622
49	タンザニア	7,650	ガーナ	27,583	ブルキナファソ	43,207	ギニア	48,327
50	(台湾)	7,623	イエメン	26,916	マレーシア	41,729	イタリア	47,819

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 資料

たことが特徴である。

ちなみに、日本は人口を2015年の1.3億人から2050年1.1億人に減らして、第10位から第17位へ順位も下げている。

それでは、2100年にはどのようなになると予測されているのか。

2100年の第1位は、依然としてインドである。ただし、インドの人口は、2050年の16.6億人から2100年15.2億人へ減少させている。第2位は、同じく人口が13.6億人から10.2億人へ減少させている中国である。

第3位は、ナイジェリアである。ナイジェリアは2050年4.1億人から2100年7.9億人へ1.9倍増加させていることが特徴である。

第4位は、アメリカで、2050年の3.9億人から2100年4.5億人へ人口が増加している。

第5位は、コンゴで、コンゴも2050年2.0億人から2100年3.8億人へ1.9倍増加させている。

以下、⑥パキスタン、⑦インドネシア、⑧タンザニア、⑨エチオピア、⑩ウガンダ、⑪エジプト、となっている。

このように、2100年になると、10位以内に入っているのは、アメリカを除いて、アジア地域とアフリカ地域の国々になっている。10位以下でもアフリカ地域の国々が上位に入ってきている。

ちなみに、日本は2050年の1.1億人から2100年0.8億人へ、さらに人口を減少させて、2050年の第17位から2100年第29位へ順位を下げている。

なお、1950年に大きな役割を果たしていたヨーロッパ地域の国々はどうなっているのか。

ドイツは、1950年第6位→2015年第16位→2050年第24位→2100年第39位となっている。イギリスも同じく第9位→第21位→第26位→第32位となっている。フランスも同じく第11位→第22位→第28位→第37位と順位を下げている。

イタリアも同じく第10位→第23位→第36位→第50位へ順位を下げている。

このように、ヨーロッパ地域は人口でみる限り、1950年段階から世界における相対的地位を下

げており、2100年段階では役割が大きく後退しているといえる。

これに対して、アジア地域は2000年段階で大きい役割を果たすとともに、2100年段階でも大きな役割を果たす位置にある。

アフリカ地域は、1950年段階や2000年段階ではそれほど大きな役割を果たしていなかったが、2050年段階、2100年段階ではアジア地域に同等の役割を果たすようになっており、アジアとともに大きな位置を占めるようになっていく。

Ⅱ 世界および日本における 合計特殊出生率の動向

1. 世界および地域別の動向

人口の増減を決めるのは出生率の動向である。ここでは合計特殊出生率がどうなっているのかをみていこう。合計特殊出生率とは、「一人の女性が15～49歳の間に産む子ども数の平均」と定義されている。

世界および地域別の合計特殊出生率は、**第3表**のごとくである。

世界の合計特殊出生率は、1950年～55年のレベルでは4.96と高い水準にあった。それが低下していき、1990～95年レベルでは3.02となり、2000～2005年レベルでは2.63と2台の水準になっている。そして現在のレベルを示す2015～2020年レベルでは2.47となっている。

これが、2050～55年レベルでは2.21となり、2095～2100年レベルでは1.97と2.0を切ると予測されている。

このなかで、アフリカ地域は1950～55年レベルの6.62と高い水準から現在の2015～20年には4.43まで低下するが、ほかの地域と比較するとダントツの高さである。

しかし、それ以降も低下し、2050～55年レベルでは2.94、2095～2100年レベルでは、2.14となると予測されている。それでも、2台を維持しており、アフリカ地域の人口増加の大きな要因なので

第3表 世界の主要地域別合計特殊出生率（1950～2100年）

（単位：人）

地 域	1950～55年	1970～75年	1990～95年	2000～05年	2015～20年	2025～30年	2050～55年	2070～75年	2095～100年
世界全域	4.96	4.46	3.02	2.63	2.47	2.39	2.21	2.08	1.97
先進地域	2.82	2.16	1.67	1.58	1.69	1.75	1.82	1.85	1.86
発展途上地域	6.06	5.40	3.36	2.84	2.59	2.48	2.25	2.11	1.98
アフリカ	6.62	6.71	5.72	5.08	4.43	3.90	2.94	2.49	2.14
アジア	5.80	5.03	2.92	2.41	2.15	2.06	1.88	1.82	1.81
東部アジア	5.56	4.36	1.87	1.52	1.62	1.67	1.75	1.78	1.80
中央アジア	4.86	5.02	3.57	2.51	2.56	2.33	2.01	1.89	1.83
南部アジア	6.04	5.67	4.04	3.19	2.39	2.16	1.87	1.79	1.78
南東部アジア	5.93	5.48	3.11	2.53	2.25	2.11	1.90	1.84	1.82
西部アジア	6.30	5.73	4.03	3.23	2.74	2.51	2.17	2.04	1.95
ヨーロッパ	2.66	2.17	1.57	1.43	1.62	1.69	1.79	1.82	1.84
東部ヨーロッパ	2.92	2.14	1.63	1.26	1.61	1.68	1.81	1.84	1.86
北部ヨーロッパ	2.32	2.06	1.80	1.66	1.85	1.86	1.86	1.87	1.87
南部ヨーロッパ	2.68	2.56	1.42	1.37	1.45	1.53	1.67	1.73	1.77
西部ヨーロッパ	2.39	1.96	1.49	1.59	1.69	1.74	1.79	1.82	1.84
ラテンアメリカ	5.87	5.03	3.06	2.48	2.04	1.89	1.76	1.76	1.78
北部アメリカ	3.34	2.02	2.00	1.99	1.86	1.87	1.89	1.90	1.91
オセアニア	3.84	3.21	2.49	2.44	2.34	2.23	2.04	1.94	1.86

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

ある。

アジア地域は、1950～55年レベルでは5.80と非常に高い水準にあったが、1990～95年レベルでは2.92と世界の3.02よりも低い水準になっているし、現在の2015～20年レベルでは2.15とさらに低下している。

そして、将来の2050～55年レベルでは1.88、2095～2100年レベルでは1.81と世界水準の1.97よりも低く、人口の減少が進んでいくことを示している。

ラテンアメリカ地域も1950～55年レベルの5.87の高い水準から1990～95年には3.06となり、現在の2015～20年レベルでは、2.04と2台をやっと維持する水準になり、世界水準よりも低いことが予測されている。

そして、将来の2050～55年レベルでは1.76へ低下するが、その後は横這いの状態で2095～2100年レベルでは1.78になっている。

これに対して、ヨーロッパ地域はどうか。1950～55年レベルでは2.66とすでに2台になっているが、1990～95年レベルでは1.57となり、2000～2005年には1.43まで低下するのである。それ以降は上昇し、現在の2015～20年レベルでは1.62となっている。

そして、将来の2050～55年レベルでは1.79になり、2095～2100年レベルには1.84まで回復するこ

とが予測されている。

また、北部アメリカ地域はどうか。1950～55年レベルでは3.34と高いけれども、世界の4.96よりも低い水準にあったが、それ以降低下し、2015～20年レベルでは1.86になっている。

しかし、それから2050～55年レベルでは1.89、2095～2100年レベルには1.91まで回復することが予測されている。北部アメリカの人口が安定した増加傾向になっていくことが予測されている。

これを先進地域と発展途上地域でみると、どうなるのか。

先進地域は、1950～55年レベルで2.82となっており、世界水準の4.96よりも低い水準である。しかも、それ以降低下傾向にあり、2000～2005年レベルでは1.58まで低下する。しかし、その後は上昇傾向になり、2050～55年レベルでは1.69、2095～2100年レベルでは1.86まで回復すると予測されている。

これに対して、発展途上地域は、1950～55年レベルでは6.06と高い水準にあるが、それ以降低下して、2015～20年レベルでは2.25、2095～2100レベルでは、1.98まで低下すると予測されている。

それゆえ、合計特殊出生率は2095～2100年レベルでは先進地域は1.86、発展途上地域は1.98と、あまり変わらない水準になることが予測されているのである。

2. 世界の主要な先進国における合計特殊出生率の推移

主要な先進国の合計特殊出生率は、どのようになっているのか。主要先進国の合計特殊出生率（1950～2017年）は、**第4表**のごとくである。

まず、アメリカはどうか。アメリカは1950年

3.02であり、1955年3.51、1960年3.64となり、これがピークになっている。1965年2.92と3を割り、1970年2.44と下落し、1995年1.84と2を割り込んでいる。

しかし、1990年には2.08と2台に復帰する。

それ以降2台を維持するが、2010年1.93と2を割ってから1.8台が続き、2017年には1.77と

第4表 主要先進国の合計特殊出生率（1950～2017年）

（単位：人）

年次	日本	ホンコン	韓国	カナダ	アメリカ	ベルギー	デンマーク	フランス	ドイツ
1950	3.65	...	...	3.37	3.02	2.35	2.58	2.90	...
1955	2.37	...	...	3.74	3.51	2.39	2.58	2.68	...
1960	2.00	...	6.00	3.80	3.64	2.53	2.54	2.70	2.37
1965	2.14	...	...	3.11	2.92	2.60	2.60	2.82	2.50
1970	2.13	3.29	4.50	2.26	2.44	2.24	1.97	2.47	2.03
1975	1.91	2.75	3.30	1.83	1.80	1.74	1.93	1.96	1.48
1980	1.75	2.06	2.70	1.71	1.84	1.69	1.54	1.99	1.56
1985	1.76	1.47	1.70	1.65	1.84	1.51	1.45	1.81	1.37
1990	1.54	1.21	1.59	1.83	2.08	1.62	1.67	1.78	1.45
1995	1.42	1.15	1.64	1.64	2.02	1.56	1.81	1.70	1.25
2000	1.36	1.04	1.47	1.49	2.06	1.66	1.77	1.88	1.38
2005	1.26	0.96	1.08	1.54	2.05	1.76	1.80	1.92	1.34
2006	1.32	0.98	1.12	1.59	2.10	1.80	1.85	1.98	1.33
2007	1.34	1.02	1.25	1.66	2.12	1.81	1.85	1.96	1.37
2008	1.37	1.06	1.19	1.68	2.09	1.86	1.89	2.00	1.38
2009	1.37	1.06	1.15	1.67	2.00	1.84	1.84	1.99	1.36
2010	1.39	1.13	1.23	1.63	1.93	1.85	1.88	2.02	1.39
2011	1.39	1.20	1.24	1.61	1.89	1.81	1.76	2.00	1.36
2012	1.41	1.29	1.30	1.61	1.88	1.79	1.73	1.99	1.41
2013	1.43	1.13	1.19	1.59	1.86	1.75	1.67	1.97	1.42
2014	1.42	1.24	1.21	1.58	1.86	1.74	1.69	1.97	1.47
2015	1.45	1.20	1.24	1.56	1.84	1.70	1.71	1.92	1.50
2016	1.44	1.21	1.17	1.54	1.82	1.68	1.79	1.89	1.60
2017	1.43	1.13	1.05	1.49	1.77	1.68	1.79	1.92	1.57
年次	ハンガリー	イタリア	オランダ	ノルウェー	スペイン	スウェーデン	スイス	イギリス	オーストラリア
1950	...	2.52	3.10	2.53	2.46	2.32	2.40	2.18	3.06
1955	2.81	2.33	3.04	2.76	...	2.24	2.33	2.22	3.27
1960	2.02	2.29	3.11	2.85	2.81	2.17	2.34	2.71	3.45
1965	1.81	2.55	3.03	2.92	2.94	2.39	2.57	2.86	2.98
1970	1.96	2.43	2.58	2.54	2.82	1.94	2.09	2.43	2.86
1975	2.38	2.15	1.67	1.99	2.80	1.78	1.60	1.81	2.22
1980	1.93	1.62	1.60	1.73	2.20	1.68	1.55	1.89	1.90
1985	1.83	1.45	1.51	1.68	1.63	1.73	1.52	1.80	1.89
1990	1.85	1.36	1.62	1.93	1.33	2.14	1.59	1.84	1.91
1995	1.57	1.19	1.53	1.87	1.17	1.74	1.48	1.71	1.82
2000	1.33	1.26	1.72	1.85	1.23	1.57	1.50	1.64	1.76
2005	1.32	1.32	1.71	1.84	1.35	1.77	1.42	1.79	1.79
2006	1.35	1.35	1.72	1.90	1.37	1.85	1.44	1.84	1.82
2007	1.32	1.37	1.72	1.90	1.40	1.88	1.46	1.90	1.92
2008	1.35	1.41	1.78	1.96	1.46	1.91	1.48	1.96	1.96
2009	1.33	1.41	1.79	1.98	1.38	1.94	1.50	1.94	1.97
2010	1.26	1.41	1.80	1.95	1.37	1.99	1.54	1.98	1.95
2011	1.24	1.39	1.76	1.88	1.34	1.90	1.52	1.91	1.92
2012	1.34	1.42	1.72	1.85	1.32	1.91	1.53	1.92	1.93
2013	1.35	1.39	1.68	1.78	1.27	1.89	1.52	1.83	1.88
2014	1.44	1.37	1.71	1.76	1.32	1.88	1.54	1.82	1.79
2015	1.45	1.35	1.66	1.73	1.33	1.85	1.54	1.80	1.79
2016	1.53	1.34	1.66	1.71	1.33	1.85	1.55	1.79	1.79
2017	1.53	1.34	1.66	1.71	1.34	1.85	1.54	1.79	1.77

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

なっている。

アメリカの合計特殊出生率は、低下傾向が続いているが、2017年でも1.77と先進国では高い水準にあるといえよう。

これに対して、隣国のカナダは1950年3.37と高い水準にあったが、1975年には1.83と2を割り、2000年には1.49まで低下する。その後盛り返して、2008年1.68まで回復するが、それ以降は再び減少に転じ、2017年には1.49まで低下し、カナダの人口減少の要因になっている。

それでは、ヨーロッパ地域ではどうか。ヨーロッパ諸国は2つに分かれている。

いずれも、合計特殊出生率は低下しているが、比較的低下傾向が緩やかな国と、急速に低下している国がある。

合計特殊出生率の低下が緩やかで人口減少を抑えている国は、フランス、イギリス、それに北欧のスウェーデン、デンマーク、ノルウェーである。

これに対して、合計特殊出生率が急速に低下しているのは、イタリア、スペイン、ドイツ、スイスである。

フランスは、1950年2.90から始まっているが、1970年には2.47から低下し、1975年1.96となり、1995年には1.70となる。それ以降は出生率向上への政策の成果もあり、出生率は回復し、2008年には2.00まで回復する。

それ以降1.9～2.0台を維持しており、2017年では1.92となっている。

また、イギリスは、1950年2.18から1965年2.86まで上昇するが、それ以降は低下傾向になり、1975年1.81と2を割るようになる。そして、2000年1.64まで低下する。その後回復して、2010年には1.98となるが、それ以降低下傾向になり、2017年1.79になっている。

スウェーデンも、1950年2.32から1965年2.39となるが、それ以降は低下傾向になり、2000年1.57になる。その後は回復し、2006年以降は1.8～1.9台を維持し、2017年は1.85と比較的高い水準にある。

これに対し、大きく低下するイタリアはどうか。イタリアは、1950年2.52から1975年2.15までは2台であるが、1980年1.62に低下してからは急速に低下し、1995年には1.19まで低下している。それ以降は若干上昇するが、1.3～1.4台の水準で2017年は1.34と低い水準である。

また、ドイツは、1960年2.37、1965年2.50、1970年2.03から急速に低下し、1975年1.48となり、1995年1.25まで低下する。それ以降は1.3～1.4台が続いて、2015年1.50となり、2017年1.57と低い水準になっている。

スイスも2017年に1.54、スペインも2017年1.34と低い水準になっている。

これに対して、日本はどうか。1950年3.65と高い水準にはあったが、1955年2.37と2台になり、1970年2.13から1975年1.91と2を割っている。それ以降は急速に低下し、2005年には1.26の最低になる。その後若干回復するが、1.3～1.4台を維持し、2017年1.43と低い水準になっている。

アジア地域の中でも、韓国は一番低い水準になっている。韓国は、1960年6.00、1970年でも4.50と高い水準にあったが、1985年1.70から急速に低下し、2005年1.08と最低になっている。それ以降も1.1～1.2台を推移し、2017年には1.05と世界で一番低くなっている。

3. 世界における合計特殊出生率の 国別ランキング（2017年）

世界の合計特殊出生率の国別ランキングは、どうなっているのか。2017年の最も新しい世界の合計特殊出生率の国別ランキングは、[第5表](#)のごとくである。

第1位は、ニジェールの7.18であり、第2位ソマリア6.17、第3位コンゴ6.02と3位まで6以上である。それ以下をみると、④マリ5.97、⑤チャド5.85、⑥アンゴラ5.62、⑦ブルンジ5.62、⑧ウガンダ5.50、⑨ナイジェリア5.46、⑩東ティモール5.39、⑪ガンビア5.36、⑫ブルキナファソ5.27、⑬モザンビーク5.18となり、上位13位まで合計特

殊出生率は5以上である。しかも、アフリカ地域の国々が中心である。

また、第14位タンザニア4.95から第38位エリトリア4.06まで4台である。第39位パレスチナ3.94から第62位キルギス3.00まで3台である。第63位グアテマラ2.92から第118位仏領ポリネシア2.00

まで2台である。

このように、118カ国の合計特殊出生率が2以上になっている。また、世界平均2.43以上の国は87カ国である。

このなかで、日本は、第184位で1.43であり、最下位の第202位は、韓国の1.05である。

第5表 世界の合計特殊出生率国別ランキング (2017年)

(単位:人)

1	ニジェール	7.18	52	パキスタン	3.41	103	メキシコ	2.15	153	アルバニア	1.71
2	ソマリア	6.17	53	ナミビア	3.35	104	グリーンランド	2.09	155	リトアニア	1.69
3	コンゴ民主共和国	6.02	54	タジキスタン	3.31	105	グレナダ	2.08	156	ベルギー	1.68
4	マリ	5.97	55	ヨルダン	3.31	105	ネパール	2.08	157	オランダ	1.66
5	チャド	5.85	56	バヌアツ	3.24	107	米領ヴァージン諸島	2.08	158	モンテネグロ	1.66
6	アンゴラ	5.62	57	エジプト	3.21	108	パングラデシュ	2.08	159	ルーマニア	1.64
7	ブルンジ	5.62	58	イスラエル	3.11	109	エルサルバドル	2.06	160	イラン	1.64
8	ウガンダ	5.50	59	ミクロネシア連邦	3.10	110	モルディブ	2.05	161	中国	1.63
9	ナイジェリア	5.46	60	レソト	3.04	111	アンティグア・バーブーダ	2.04	162	チェコ	1.63
10	東ティモール	5.39	61	エスワティニ (スワジランド)	3.03	112	トルコ	2.03	163	パミューダ	1.61
11	ガンビア	5.36	62	キルギス	3.00	113	スリランカ	2.03	163	リヒテンシュタイン	1.61
12	ブルキナファソ	5.27	63	グアテマラ	2.92	114	コンボ	2.02	165	アルメニア	1.60
13	モザンビーク	5.18	64	フィリピン	2.89	114	ブータン	2.02	166	エストニア	1.60
14	タンザニア	4.95	65	ハイチ	2.87	116	マレーシア	2.02	167	スロベニア	1.58
15	ザンビア	4.93	66	シリア	2.87	117	バーレーン	2.01	168	ドイツ	1.57
16	ベナン	4.91	67	ボリビア	2.84	118	仏領ポリネシア	2.00	168	フィンランド	1.57
17	コートジボワール	4.85	68	トルクメニスタン	2.84	119	ジャマイカ	1.99	170	北マケドニア	1.54
18	中央アフリカ	4.80	69	ジブチ	2.79	120	ジョージア (グルジア)	1.99	171	ベラルーシ	1.54
19	ギニア	4.78	70	カザフスタン	2.73	121	ウルグアイ	1.98	172	スイス	1.54
20	南スーダン	4.77	71	モンゴル	2.71	122	ニューカレドニア	1.97	172	ブルガリア	1.54
21	セネガル	4.70	72	アルジェリア	2.71	123	クウェート	1.96	174	オーストリア	1.53
22	カメルーン	4.64	73	ボツワナ	2.68	124	ベトナム	1.95	174	ハンガリー	1.53
23	モーリタニア	4.61	74	ラオス	2.64	125	フランス	1.92	176	キュラソー	1.50
24	コンゴ共和国	4.60	75	オマーン	2.59	126	セントビンセント・グレナディーン	1.91	177	カナダ	1.50
24	赤道ギニア	4.60	76	カンボジア	2.53	127	アゼルバイジャン	1.90	178	チャンネル諸島	1.48
26	ギニアビサウ	4.56	77	フェロー諸島	2.50	128	北朝鮮	1.90	179	スロバキア	1.48
27	リベリア	4.51	78	フィジー	2.49	129	カタール	1.89	180	タイ	1.47
28	マラウイ	4.51	79	サウジアラビア	2.49	130	ブルネイ	1.86	181	セルビア	1.46
29	アフガニスタン	4.48	80	パナマ	2.49	131	スウェーデン	1.85	182	セントルシア	1.45
30	スーダン	4.47	81	ガイアナ	2.49	132	コロンビア	1.83	183	モーリシャス	1.44
31	サントメ・プリンシペ	4.39	82	ベリーズ	2.48	133	アイルランド	1.81	184	日本	1.43
32	トーゴ	4.38	83	エクアドル	2.46	133	ニュージーランド	1.81	185	クロアチア	1.42
33	シエラレオネ	4.36	84	ウズベキスタン	2.46	133	仏領セント・マーチン島	1.81	186	ルクセンブルク	1.41
34	イラク	4.31	85	モロッコ	2.45	136	バルバドス	1.80	187	ポーランド	1.39
35	コモロ	4.28	86	パラグアイ	2.45	137	アルバ	1.80	188	ギリシャ	1.38
36	マダガスカル	4.13	87	南アフリカ	2.43	138	イギリス	1.79	189	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.38
37	エチオピア	4.08	88	ホンジュラス	2.42	138	デンマーク	1.79	190	ウクライナ	1.37
38	エリトリア	4.06	89	ドミニカ共和国	2.39	140	コスタリカ	1.77	191	マルタ	1.37
39	パレスチナ	3.94	90	ペルー	2.37	141	チリ	1.77	192	ポルトガル	1.36
40	ガーナ	3.93	91	スリナム	2.35	142	米国	1.77	193	イタリア	1.34
40	サモア	3.93	92	インドネシア	2.34	143	オーストラリア	1.77	193	スペイン	1.34
42	イエメン	3.89	93	グアム	2.33	144	ロシア	1.76	195	キプロス	1.34
43	ルワンダ	3.81	94	インド	2.30	145	バハマ	1.76	195	マカオ	1.34
44	ソロモン諸島	3.80	95	カーボヴェルデ	2.30	146	アイスランド	1.74	197	モルドバ	1.23
45	ケニア	3.79	96	ベネズエラ	2.29	146	ラトビア	1.74	198	シンガポール	1.16
46	ガボン	3.72	97	アルゼンチン	2.28	148	トリニダード・トバゴ	1.74	199	香港	1.13
47	ジンバブエ	3.68	98	リビア	2.24	149	アラブ首長国連邦	1.73	199	台湾	1.13
48	セーシェル	3.63	99	パラオ	2.21	150	キューバ	1.72	201	プエルトリコ	1.10
49	パプアニューギニア	3.61	100	ミャンマー	2.19	151	レバノン	1.71	202	韓国	1.05
50	キリバス	3.61	101	チュニジア	2.18	152	ブラジル	1.71			
51	トンガ	3.60	102	ニカラグア	2.17	153	ノルウェー	1.71		世界平均	2.43

(出所) GLOBAL NOTE

つぎに、2015年段階で人口の多かった国の2017年の合計特殊出生率をみてみよう。

①中国の合計特殊出生率は1.63で第161位、②インドは2.30で第94位、③アメリカ1.77で第142位、④インドネシア2.34で第92位、⑤ブラジル1.71で第152位、⑥パキスタン3.41で第52位、⑦ナイジェリア5.46で第9位、⑧バングラデシュ2.08で第108位、⑨ロシア1.76で第144位、⑩日本1.43で第184位である。

なお、他の主な国でみると、フランスは1.92で第125位、スウェーデンは1.85で第131位、イギリスは1.79で第138位、オーストラリア1.77で第143位、ドイツ1.57で第168位、イタリア1.34で第193位、スペイン1.34で第193位となっている。

Ⅲ 日本の人口減少問題と政策課題

1. 合計特殊出生率向上への課題

このように、世界と日本の人口の状態をみてきたが、世界の人口は2000年代になっても急速に増加していくのに対して、日本の人口は2010年をピークに急速に減少していくことが予測されている。

これからの日本の人口対策をどうすればよいのか。日本の人口が常に増加し続けなければならないということはないが、今後のことを考えれば、おだやかな減少、ないし定常状態にもっていくことが必要であろう。

その状態を作り出すためには、何が必要になるのだろうか。

第一に、日本の人口が急速に減少していく原因の最大の要因は、日本の合計特殊出生率が著しく低いことである。日本の合計特殊出生率を第二次世界大戦前からみると、**第6表**のごとくである。

1925年は5.11と現在のアフリカ諸国と同じ水準である。そして、1930年4.72、1940年4.11と高い水準で推移している。

戦後の1950年は3.65と比較的高い水準にあった。それ以降は、高度経済成長期に入り、合計特

第6表 日本の合計特殊出生率の推移

年	合計特殊出生率
1925	5.11
1930	4.72
1940	4.11
1950	3.65
1960	2.00
1970	2.13
1980	1.75
1990	1.54
2000	1.36
2005	1.26
2010	1.39
2015	1.45
2017	1.43

(出所)国立社会保障・人口問題研究所 資料

殊出生率は低下していく。1960年2.00、1970年2.13と2台を維持していたが、1980年には1.75と1台に入り、2000年には1.36となり、2005年には1.26と最低になる。それ以降は若干持ち直しているが、2017年は1.43となっている。

日本の合計特殊出生率は、2017年に1.43となっているが、人口の静止粗再生産率（人口を同じ水準に保つために必要な合計特殊出生率）は、2.07になっており、この水準に近づく必要がある。

世界の合計特殊出生率を先進国でみても、フランス1.92、スウェーデン1.85、イギリス1.79、アメリカ1.77となっており、これらの先進国並みになることが求められている。

そのためには何が必要になるのだろうか。日本の若者たちが、希望をもって結婚し、安心して子どもを生み育てる条件・環境を整えることが、**第一**に必要なことといえよう。

若者が希望をもって結婚（形態は多様）し、子どもを生み育てるためには、経済的に安定することが、まず必要なことである。

日本の雇用状態を雇用形態別雇用者数の推移でみれば、**第7表**のごとくである。

これでみても、雇用者全体は2000年の5,267万人から一貫して増加し、2018年には5,927万人になっている。しかし、正規の職員・従業員は2000年3,630万人から、2018年3,476万人へ154万人も減少している。

第7表 雇用形態別雇用者数の推移

(単位：万人)

	2000	2005	2010	2015	2016	2017	2018
役員	364	400	370	348	348	349	330
正規の職員・従業員	3,630	3,375	3,374	3,317	3,367	3,423	3,476
非正規の職員・従業員	1,273	1,634	1,763	1,986	2,023	2,036	2,120
パート	719	780	853	964	988	997	1,035
アルバイト	359	340	344	405	415	417	455
その他	194	514	567	617	620	623	630
雇用者計	5,267	5,408	5,508	5,653	5,741	5,810	5,927

(出所) 総務省労働局資料

第8表 主要国の男女賃金格差 (男性=100) (2017年)

イスラエル	(1)	78.4	オランダ	(2)	85.9	アメリカ合衆国	81.8
韓国		65.4	スペイン	(2)	88.5	カナダ	81.8
トルコ	(2)	93.1	チェコ		84.4	メキシコ	88.9
日本		75.5	ドイツ	(1)	84.5	コロンビア	92.3
イギリス		83.5	フランス	(2)	90.1	チリ	(3) 78.9
イタリア	(1)	94.4	ポーランド	(1)	90.6	オーストラリア	(1) 85.7

注1：(1)は2016年、(2)は2014年、(3)は2015年

(出所)「世界国勢図会2019/20」 資料

逆に、非正規の職員・従業員は2000年1,273万人から2018年2,120万人へ847万人も増加しているのである。

このように、雇用形態が不安定であると、希望をもって結婚し、子どもを生み育てようとする意欲が減少するのである。

そのため、この不安定な雇用状態を改善し、希望をもって結婚し、子どもを生み育てる家庭環境を作ることが大切である。

第二に、子どもを生み育てるのは男女の協同作業になるのであり、女性の社会進出と女性が働き生活しやすい環境を作ることが大切である。

たとえば、主要国の男女賃金格差(2017年)をみると(男性=100)、**第8表**のごとくである。

これで見ると、イタリア94.4、フランス90.1、オーストラリア85.7、イギリス83.5、アメリカ81.8、カナダ81.8などとなっており、日本は最低水準の75.5と男女の賃金格差が大きいのであり、この是正も早急に進める必要があろう。

第三に、子どもは親の子であるが、同時に社会の子であり、社会全体で育てていくという視点が大切である。

若者たちが子どもを生み育てていける条件・環

境を整えることが先決である。

スウェーデンやフランスなどが合計特殊出生率を回復してきたのも、この社会の子として、社会で子どもを育てる政策を実行したことによっている。

日本はこの点でいえば、一番大きな政策課題となろう。

たとえば、希望しても認可保育所に入れない待機児童の数は、2019年4月1日時点で1万6,772人いることが明らかになっている。2018年4月と比較して3,123人減少したといわれるが、現実には厳しい状態である。

たとえば、希望しても認可保育所に入れない待機児童の数(2018年4月1日)は、**第9表**のごとくである。

これで見ると、全体では1万9,895人に達している。そのうち、東京都(八王子市を含む)が5,414人で全体の27.2%を占めているのである。

さらに、この待機児童数が100人以上の市区町村をみると、**第10表**のごとくである。

これで見ると、東京都の市区や埼玉県、千葉県、神奈川県の内々ゆる東京圏の市が多く入っていることがわかるであろう。そのため、当初政府が目指していた2020年度待機児童ゼロの目標は見通し

第9表 都道府県・指定都市・中核市別保育所等待機児童数
(2018年4月1日) (単位：人)

都道府県	待機児童数	指定都市	待機児童数
1 北海道	129	48 札幌市	0
2 青森県	0	49 仙台市	138
3 岩手県	145	50 さいたま市	315
4 宮城県	475	51 千葉市	8
5 秋田県	37	52 横浜市	63
6 山形県	46	53 川崎市	18
7 福島県	207	54 相模原市	83
8 茨城県	386	55 新潟市	0
9 栃木県	41	56 静岡市	0
10 群馬県	19	57 浜松市	97
11 埼玉県	1,037	58 名古屋市	0
12 千葉県	1,289	59 京都市	0
13 東京都	5,358	60 大阪市	65
14 神奈川県	663	61 堺市	61
15 新潟県	1	62 神戸市	332
16 富山県	0	63 岡山市	551
17 石川県	0	64 広島市	63
18 福井県	18	65 北九州市	0
19 山梨県	0	66 福岡市	40
20 長野県	50	67 熊本市	0
21 岐阜県	0	指定都市計	1,834
22 静岡県	228	68 旭川市	0
23 愛知県	238	69 函館市	0
24 三重県	80	70 青森市	0
25 滋賀県	381	71 八戸市	0
26 京都府	75	72 盛岡市	0
27 大阪府	423	73 秋田市	0
28 兵庫県	332	74 福島市	112
29 奈良県	125	75 郡山市	45
30 和歌山県	4	76 いわき市	7
31 鳥取県	0	77 宇都宮市	0
32 島根県	9	78 前橋市	9
33 岡山県	22	79 高崎市	0
34 広島県	144	80 川越市	73
35 山口県	36	81 川口市	82
36 徳島県	33	82 越谷市	45
37 香川県	46	83 船橋市	95
38 愛媛県	13	84 柏市	0
39 高知県	8	85 八王子市	56
40 福岡県	911	86 横須賀市	37
41 佐賀県	33	87 富山市	0
42 長崎県	93	88 金沢市	0
43 熊本県	182	89 長野市	0
44 大分県	0	90 岐阜市	0
45 宮崎県	7	91 豊橋市	0
46 鹿児島県	86	92 豊田市	0
47 沖縄県	1,732	93 岡崎市	0
都道府県計	15,142	94 大津市	58
		95 高槻市	0
		96 東大阪市	80
		97 豊中市	0
		98 枚方市	30
		99 八尾市	18
		100 姫路市	185
		101 明石市	571
		102 西宮市	413
		103 尼崎市	155
		104 奈良市	76
		105 和歌山市	12
		106 鳥取市	0
		107 松江市	21
		108 倉敷市	125
		109 呉市	0
		110 福山市	0
		111 下関市	0
		112 高松市	62
		113 松山市	36
		114 高知市	43
		115 久留米市	44
		116 長崎市	64
		117 佐世保市	0
		118 大分市	13
		119 宮崎市	56
		120 鹿児島市	158
		121 那覇市	138
		中核市計	2,919
		都道府県・指定都市・中核市 合 計	19,895

注1：都道府県の数値には
指定都市・中核市は含まず。

(出所) 厚生労働省 資料

第10表 待機児童数100人以上の市区町村
(2018年4月1日) (単位：人)

都道府県	市区町村	待機児童数
1 兵庫県	明石市	571
2 岡山県	岡山市	551
3 東京都	世田谷区	486
4 東京都	江戸川区	440
5 兵庫県	西宮市	413
6 千葉県	市川市	385
7 兵庫県	神戸市	332
8 東京都	目黒区	330
9 埼玉県	さいたま市	315
10 沖縄県	沖縄市	264
11 東京都	大田区	250
12 東京都	府中市	248
13 沖縄県	うるま市	236
14 東京都	足立区	205
15 東京都	国分寺市	202
16 沖縄県	南風原町	194
17 東京都	三鷹市	190
18 東京都	墨田区	189
19 東京都	中央区	188
20 東京都	板橋区	185
21 兵庫県	姫路市	185
22 東京都	台東区	183
23 福岡県	筑紫野市	181
24 神奈川県	藤沢市	174
25 福岡県	大野城市	173
26 東京都	中野区	171
27 千葉県	浦安市	168
28 東京都	調布市	167
29 鹿児島県	鹿児島市	158
30 兵庫県	尼崎市	155
31 東京都	渋谷区	151
32 東京都	町田市	146
33 千葉県	習志野市	144
34 千葉県	八千代市	144
35 沖縄県	南城市	143
36 東京都	日野市	139
37 宮城県	仙台市	138
38 沖縄県	那覇市	138
39 千葉県	印西市	133
40 東京都	西東京市	129
41 岡山県	倉敷市	125
42 広島県	東広島市	118
43 茨城県	つくば市	116
44 兵庫県	宝塚市	116
45 福島県	福島市	112
46 埼玉県	朝霞市	106
47 沖縄県	西原町	106
48 東京都	文京区	100
100人以上 小計		10,193

(出所) 厚生労働省 資料

が難しい状態になっている。他方、働く女性の数は2019年6月に前年6月から53万人増加し、初めて3,000万人を超えている。

そのためにも、若者が結婚し、子どもを生み育てるために必要な保育所は、早急に待機児童ゼロにするように整備する必要があるだろう。

2. 日本の人口の地域間格差

—東京(圏)への一極集中型人口の是正

日本の人口減少をもたらす**第二**の要因は、日本の人口が東京(圏)一極集中型構造になっていることであり、これを是正していく必要があることである。日本の都道府県別人口の推移(1980年以降)と合計特殊出生率(1980年と2017年)は、**第11表**のごとくである。

日本の人口は、第二次世界大戦後1950年8,412万人から一貫して増加して、1970年には1億467万人と1億人台に突入する。

その後も増加し、1980年には1億1,706万人となり、1990年1億2,361万人、2000年1億2,693万人になり、2010年には1億2,806万人のピークに達する。

この2010年を頂点として、日本の人口は減少に向い、2017年には1億2,671万人に減少するのである。

このなかで、都道府県間の人口の増減に落差が大きくなるのである。

日本の人口がピークになる2010年に対して、2017年に人口が増加した都道府県は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、愛知県、滋賀県、福岡県、沖縄県のわずか8都県である。

逆に、人口が減少した都道府県は39道府県の大多数になっているのである。

このなかで、1980年の東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の人口は2,870万人で日本全体の24.5%から2017年の東京圏の人口は3,644万人で日本全体の28.8%を占めており、東京圏への人口集中と地方の人口減少の落差が大きくなっている。

第11表 都道府県別の人口の推移と合計特殊出生率
(単位:1,000人)

	人 口					合計特殊出生率	
	1980	1990	2000	2010	2017	1980	2017
北海道	5,576	5,644	5,683	5,506	5,320	1.64	1.29
青 森	1,524	1,483	1,476	1,373	1,278	1.85	1.43
岩 手	1,422	1,417	1,416	1,330	1,255	1.95	1.47
宮 城	2,082	2,249	2,365	2,348	2,323	1.86	1.31
秋 田	1,257	1,227	1,189	1,086	996	1.79	1.35
山 形	1,252	1,258	1,244	1,169	1,102	1.93	1.45
福 島	2,035	2,104	2,127	2,029	1,882	1.99	1.57
茨 城	2,558	2,845	2,986	2,970	2,892	1.87	1.48
栃 木	1,792	1,935	2,005	2,008	1,957	1.86	1.45
群 馬	1,849	1,966	2,025	2,008	1,960	1.81	1.47
埼 玉	5,420	6,405	6,938	7,195	7,310	1.73	1.36
千 葉	4,735	5,555	5,926	6,216	6,246	1.74	1.34
東 京	11,618	11,856	12,064	13,159	13,724	1.44	1.21
神奈川	6,924	7,980	8,490	9,048	9,159	1.70	1.34
新 潟	2,451	2,475	2,476	2,374	2,267	1.88	1.41
富 山	1,103	1,120	1,121	1,093	1,056	1.77	1.55
石 川	1,119	1,165	1,181	1,170	1,147	1.87	1.54
福 井	794	824	829	806	779	1.93	1.62
山 梨	804	853	888	863	823	1.76	1.50
長 野	2,084	2,157	2,215	2,152	2,076	1.89	1.56
岐 阜	1,960	2,067	2,108	2,081	2,008	1.80	1.51
静 岡	3,447	3,671	3,767	3,765	3,675	1.80	1.52
愛 知	6,222	6,691	7,043	7,411	7,525	1.81	1.54
三 重	1,687	1,793	1,857	1,855	1,800	1.82	1.49
滋 賀	1,080	1,222	1,343	1,411	1,413	1.96	1.54
京 都	2,527	2,602	2,644	2,636	2,599	1.67	1.31
大 阪	8,473	8,735	8,805	8,865	8,823	1.67	1.35
兵 庫	5,145	5,405	5,551	5,588	5,503	1.76	1.47
奈 良	1,209	1,375	1,443	1,401	1,348	1.70	1.33
和歌山	1,087	1,074	1,070	1,002	945	1.80	1.52
鳥 取	604	616	613	589	565	1.93	1.66
島 根	785	781	762	717	685	2.01	1.72
岡 山	1,871	1,926	1,951	1,945	1,907	1.86	1.54
広 島	2,739	2,850	2,879	2,861	2,829	1.84	1.56
山 口	1,587	1,573	1,528	1,451	1,383	1.79	1.57
徳 島	825	832	824	785	743	1.76	1.51
香 川	1,000	1,023	1,023	996	967	1.82	1.65
愛 媛	1,507	1,515	1,493	1,431	1,364	1.79	1.54
高 知	831	825	814	764	714	1.64	1.56
福 岡	4,553	4,811	5,016	5,072	5,107	1.74	1.51
佐 賀	866	878	877	850	824	1.93	1.64
長 崎	1,591	1,563	1,517	1,427	1,354	1.87	1.70
熊 本	1,790	1,840	1,859	1,817	1,765	1.83	1.67
大 分	1,229	1,237	1,221	1,197	1,152	1.82	1.62
宮 崎	1,152	1,169	1,170	1,135	1,089	1.93	1.73
鹿児島	1,785	1,798	1,786	1,706	1,626	1.95	1.69
沖 縄	1,107	1,222	1,318	1,393	1,443	2.38	1.94
全 国	117,060	123,611	126,926	128,057	126,706	1.75	1.43

合計特殊出生率…1人の女性が生涯に生むことが見込まれる子どもの数を示す指標。

(出所) 総務省「国勢調査」、「人口推計」・厚生労働省「人口動態統計」より作成

それでは、都道府県別の将来の人口は、どうなるのか。2015年から2045年の都道府県の人口の推計は、**第12表**のごとくである。

日本の人口は2015年1億2,710万人から一貫して減少し、2030年には1億1,913万人に減少し、2045年には1億642万人になっている。

2015年～2020年に人口が増加するのは、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、沖縄県のわずか5都県だけになっている。

また、2020年～2025年に人口が増加するのは、東京都と沖縄県の2都県となり、2025～2030年に人口が増加するのは、同じく東京都と沖縄県の2都県だけになる。

そして、2030年～2035年に人口が増加する都道府県はゼロになるのである。

それゆえ、2030年以降は、すべての都道府県が

人口減少になるのである。

この間の東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人口はどうなるのか。

2015年の東京圏の人口は3,613万人で、日本の人口1億2,710万人の28.4%である。

2030年の東京圏の人口は3,588万人で、日本の人口1億1,913万人の30.1%を占めることになる。

第12表 都道府県別人口の将来推計（2015～45年）

（単位：1,000人）

都道府県	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
全 国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421
北海道	5,382	5,217	5,017	4,792	4,546	4,280	4,005
青 森	1,308	1,236	1,157	1,076	994	909	824
岩 手	1,280	1,224	1,162	1,096	1,029	958	885
宮 城	2,334	2,296	2,227	2,144	2,046	1,933	1,809
秋 田	1,023	956	885	814	744	673	602
山 形	1,124	1,072	1,016	957	897	834	768
福 島	1,914	1,828	1,733	1,635	1,534	1,426	1,315
茨 城	2,917	2,845	2,750	2,638	2,512	2,376	2,236
栃 木	1,974	1,930	1,873	1,806	1,730	1,647	1,561
群 馬	1,973	1,926	1,866	1,796	1,720	1,638	1,553
埼 玉	7,267	7,273	7,203	7,076	6,909	6,721	6,525
千 葉	6,223	6,205	6,118	5,986	5,823	5,646	5,463
東 京	13,515	13,733	13,846	13,883	13,852	13,759	13,607
神奈川	9,126	9,141	9,070	8,933	8,751	8,541	8,313
新 潟	2,304	2,224	2,131	2,031	1,926	1,815	1,699
富 山	1,066	1,035	996	955	910	863	817
石 川	1,154	1,133	1,104	1,071	1,033	990	948
福 井	787	764	738	710	680	647	614
山 梨	835	801	763	724	684	642	599
長 野	2,099	2,033	1,958	1,878	1,793	1,705	1,615
岐 阜	2,032	1,973	1,901	1,821	1,735	1,646	1,557
静 岡	3,700	3,616	3,506	3,380	3,242	3,094	2,943
愛 知	7,483	7,505	7,456	7,359	7,228	7,071	6,899
三 重	1,816	1,768	1,710	1,645	1,576	1,504	1,431
滋 賀	1,413	1,409	1,395	1,372	1,341	1,304	1,263
京 都	2,610	2,574	2,510	2,431	2,339	2,238	2,137
大 阪	8,839	8,732	8,526	8,262	7,963	7,649	7,335
兵 庫	5,535	5,443	5,306	5,139	4,949	4,743	4,532
奈 良	1,364	1,320	1,265	1,202	1,136	1,066	998
和歌山	964	921	876	829	782	734	688
鳥 取	573	556	537	516	495	472	449
島 根	694	670	643	615	588	558	529
岡 山	1,922	1,890	1,846	1,797	1,742	1,681	1,620
広 島	2,844	2,814	2,758	2,689	2,609	2,521	2,429
山 口	1,405	1,352	1,293	1,230	1,166	1,100	1,036
徳 島	756	723	688	651	614	574	535
香 川	976	951	921	889	853	815	776
愛 媛	1,385	1,333	1,274	1,212	1,148	1,081	1,013
高 知	728	691	653	614	576	536	498
福 岡	5,102	5,098	5,043	4,955	4,842	4,705	4,554
佐 賀	833	810	785	757	728	697	664
長 崎	1,377	1,321	1,258	1,192	1,124	1,054	982
熊 本	1,786	1,742	1,691	1,636	1,577	1,512	1,442
大 分	1,166	1,131	1,089	1,044	997	947	897
宮 崎	1,104	1,067	1,023	977	928	877	825
鹿児島	1,648	1,583	1,511	1,437	1,362	1,284	1,204
沖 縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452	1,428

（出所）国立社会保障・人口問題研究所 資料

そして、2045年の東京圏の人口は2,738万人となり、日本全体の人口の1億642万人の25.7%を占めることになる。

それゆえ、東京圏の人口は減少していくが、日本全体の人口も減少していくので、2030年の30.1%がピークになるのである。

それでは東京都の人口はどうなるのか。東京都の人口は、2015年の1,352万人から増加し、2030年1,388万人のピークに達する。

そして、それ以後は一貫して減少することになり、2045年には1,361万人まで減少する。

東京都の人口は2015年1,352万人で、日本全体の1億2,710万人の10.6%を占めている。

そして、東京都の人口は2030年1,388万人に増加し、日本全体の1億1,913万人の11.7%を占めるようになる。

しかし、東京都の人口は減少に転じて、2045年には1,361万人になるが、日本全体1億642万人の12.8%を占めるようになり、占有率は上昇しているのである。

それでは、都道府県の合計特殊出生率はどうなっているのか。1980年と2017年を比較してみよう。

1980年の日本の合計特殊出生率は1.75である。

1980年の合計特殊出生率の高い地域を見ると、①沖縄県2.38、②島根県2.01、③福島県1.99、④滋賀県1.96、⑤岩手県1.95、⑤鹿児島県1.95、⑦山形県1.93、⑦福井県1.93、⑦鳥取県1.93、⑦佐賀県1.93、⑦宮崎県1.93となっており、地方の農山漁村地域が中心である。

逆に、合計特殊出生率の低いのは、東京都の1.44であり、1.50以下は東京都だけである。

つぎに、2017年の都道府県の合計特殊出生率を見ると、どうなるのか。

日本全体の合計特殊出生率は1980年の1.75から2017年には1.43と低くなっている。

2017年の合計特殊出生率の高い地域は、①沖縄県1.94、②宮崎県1.73、③島根県1.72、④長崎県1.70、⑤鹿児島県1.69、⑥熊本県1.67、⑦鳥取県

1.66、⑧香川県1.65、⑨佐賀県1.64、⑩福井県1.62、⑩大分県1.62となっており、地方圏が中心である。

逆に、合計特殊出生率が低い地域を見ると、①東京都1.21、②北海道1.29、③宮城県1.31、③京都府1.31、⑤奈良県1.33、⑥神奈川県1.34、⑥千葉県1.34、⑧大阪府1.35、⑧秋田県1.35、⑩埼玉県1.36となっている。

東京圏を形成する東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県が低い水準にあることが特徴といえよう。

この東京圏の地域は、合計特殊出生率が低いにもかかわらず、人口が増加しているのは、地方の若年層を中心に人口を吸収しているということである。

すなわち、東京圏を中心とする大都市圏が地方の若年層を吸収しているにもかかわらず、合計特殊出生率の低いことが、日本の人口減少の大きな要因であるといえるだろう。

それでは、日本の人口が東京（圏）へ一極集中型になっていることが、日本の人口減少の大きな要因の一つであるが、それをどのように是正する必要があるのだろうか。

第一に、日本の人口が東京（圏）一極集中型になっているのは、グローバル段階で日本の政治・経済・教育・文化・情報・医療などの中枢管理機能が、すべて東京（圏）に集まっているからである。

そのことによって、ヒト・モノ・カネ・コト・情報などの機能も東京（圏）に集中し、東京（圏）中心になっているのである。そこで日本の人口も東京（圏）に集まることになっている。

それゆえ、政治・経済・教育・文化などの中枢管理機能を地方（圏）へ適切に分散化することが、まず前提になる。

第二に、東京（圏）に人口が集まっているにもかかわらず、非常に合計特殊出生率が低いことである。

それゆえ、東京（圏）を中心とする大都市では、働く場（労働する場）での労働条件の改善をまず、第一に行う必要があるだろう。

それとともに、生活の場（くらしの場）において、安心して子どもを生み育てる条件・環境を早急に整備することである。

第三に、農山漁村地域を中心とする地方圏では、大都市と比較して合計特殊出生率が高いのであり、この有利な条件を生かして、働く場（労働の場）を拡大することが大切なのである。

そのために、地方圏にある農林漁業やその加工業・販売業の拡大、中小企業への積極的なサポートを強力に推進することが大切である。

それとともに、生活の場（くらしの場）で安心して子どもを生み育てる条件を整備していくというスタンスが必要であろう。

第四に、これらの政策を総合的に行うことにより地方圏のみならず、東京(圏)でも合計特殊出生率を上昇させ、日本の人口の維持に努めることが必要になっている。この東京圏とその他の地域との人口のバランスある展開によって、日本全体の国土の保全も可能になるし、日本の自然・環境の持続ある発展にも貢献することになるのである。

3. 日本の人口減少と外国人労働者導入の問題

日本の人口は、1950年8,412万人からみても、一貫して増加してきたが、2010年の1億2,807万人をピークに減少に転じている。そして、将来人口についても、2030年1億1,913万人、2050年1億1,929万人、2065年8,808万人へ減少することが予

測されている。

この人口の減少は同時に労働力人口の減少をもたらすものであり、その対応策が求められている。

そのなかで、日本政府は、「人手不足」「労働力不足」を大きな理由として、2019年4月1日の改正出入国管理法の施行によって、外国人労働者の受け入れを拡大する政策に舵を切っている。

すなわち、人口減少対策＝労働力不足対策の大きな柱として、外国人労働者の受入れ拡大を図ることになったのである。

それゆえ、ここでは外国人労働者受入れ問題について述べていきたい。

日本における外国人労働者数の推移は、**第13表**のごとくである。

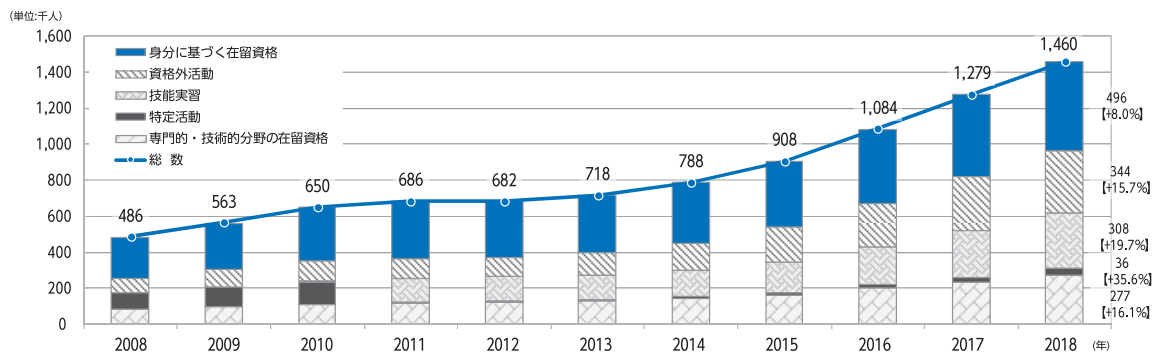
2008年には48.6万人であったのが、2013年には71.8万人となり、それ以降急速に増加し、2018年には146.0万人となっている。2018年は2008年の3.0倍、2013年の2.0倍となっているのである。

また、在留外国人も2018年末で273万人に達しているのである。

政府は、日本人口の減少による労働力不足解消を求めて、外国人労働者受入れ拡大政策をとっている。そして、2019年から5年間で34.5万人の外国人労働者を受入れる予定である。

この外国人労働者受入れ拡大政策はどのような問題を持っているのであろうか。

第13表 在留資格別外国人労働者数の推移



出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況(平成30年10月現在)」

注1：【】内は、前年同期比を示している。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」とは、就労目的で在留が認められるものであり、経営者、技術者、研究者、外国料理の調理師等が該当する。

注3：「身分に基づく在留資格」とは、わが国において有する身分又は地位に基づくものであり、永住者、日系人等が該当する。

注4：「特定活動」とは、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うもの。

注5：「資格外活動」とは、本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの(原則週28時間以内)であり、留学生のアルバイト等が該当する。

(出所)厚生労働省 資料

第14表 国籍別・産業別外国人労働者数

(単位：人)

2018年10月末現在

(単位：人)

	全産業計			建設業		製造業		情報通信業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食 サービス業		教育、学習 支援業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）	
	派遣・請負	構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)	
全国籍計	1,460,463	309,470	21.2%	68,604	4.7%	434,342	29.7%	57,620	3.9%	186,061	12.7%	185,050	12.7%	69,764	4.8%	26,086	1.8%	230,510	15.8%
中国 （香港等を含む）	389,117	51,936	13.3%	12,696	3.3%	100,854	25.9%	27,088	7.0%	77,401	19.9%	58,027	14.9%	16,092	4.1%	5,971	1.5%	37,040	9.5%
韓国	62,516	8,024	12.8%	995	1.6%	5,703	9.1%	8,679	13.9%	12,811	20.5%	9,003	14.4%	4,995	8.0%	1,994	3.2%	7,152	11.4%
フィリピン	164,006	46,307	28.2%	8,144	5.0%	64,961	39.6%	1,673	1.0%	13,464	8.2%	8,232	5.0%	2,555	1.6%	8,418	5.1%	35,503	21.6%
ベトナム	316,840	51,632	16.3%	31,949	10.1%	115,223	36.4%	3,611	1.1%	34,773	11.0%	50,427	15.9%	1,518	0.5%	2,486	0.8%	40,556	12.8%
ネパール	81,562	20,301	24.9%	420	0.5%	12,658	15.5%	471	0.6%	11,389	14.0%	25,664	31.5%	454	0.6%	339	0.4%	18,966	23.3%
インドネシア	41,586	5,422	13.0%	3,766	9.1%	20,273	48.7%	455	1.1%	2,108	5.1%	2,034	4.9%	1,039	2.5%	1,800	4.3%	3,392	8.2%
ブラジル	127,392	71,379	56.0%	2,584	2.0%	57,676	45.3%	868	0.7%	4,891	3.8%	2,206	1.7%	937	0.7%	1,351	1.1%	45,792	35.9%
ペルー	28,686	13,140	45.8%	806	2.8%	12,045	42.0%	295	1.0%	1,585	5.5%	819	2.9%	213	0.7%	593	2.1%	9,324	32.5%
G7/8 +オーストラリア +ニュージーランド*	77,505	10,276	13.3%	437	0.6%	3,773	4.9%	5,379	6.9%	6,082	7.8%	2,528	3.3%	31,430	40.6%	914	1.2%	7,060	9.1%
うちアメリカ	32,976	4,623	14.0%	206	0.6%	1,254	3.8%	2,113	6.4%	1,810	5.5%	518	1.6%	14,595	44.3%	403	1.2%	2,955	9.0%
うちイギリス	12,236	1,710	14.0%	42	0.3%	392	3.2%	733	6.0%	626	5.1%	203	1.7%	6,061	49.5%	134	1.1%	1,072	8.8%
その他	171,253	31,053	18.1%	6,807	4.0%	41,176	24.0%	9,101	5.3%	21,557	12.6%	26,110	15.2%	10,531	6.1%	2,220	1.3%	25,725	15.0%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(出所)厚生労働省 資料

第一に、外国人労働者の安い労働力が拡大することになり、日本の雇用の不安定化・悪化になる可能性が大きいことである。

日本における国籍別・産業別外国人をみると、第14表のごとくである。

国籍別にみると、①中国38万9,117人（全体146万人の26.6%）、②ベトナム31万6,840人（21.7%）、③フィリピン16万4,006人（11.2%）、④ブラジル12万7,392人（8.7%）の順になっている。

中国、ベトナム、フィリピンの3カ国で全体の59.5%と6割を占めているのである。

産業別にみると、製造業が43万4,342人（全体の29.7%）、卸売業・小売業が18万6,061人（12.7%）、宿泊業・飲食サービス業18万5,050人（12.7%）が主なものである。この3分野で全体の55.1%を占めているのである。

日本に来る外国人労働者は、中国、ベトナム、フィリピンなど東南アジアとブラジルの南米からである。

製造業の全雇用者一人当たり労働コストは、第15表のごとくである。

日本を100.0とすると、中国は15.5、フィリピン7.8、インド6.4、ブラジル30.2と非常に低い水準にある。

それゆえ、東南アジアの安い労働力を導入する

第15表 製造業の全雇用者1人あたり労働コスト

(単位：米ドル/時間)

	2016	(日本=100)
イスラエル	22.63	85.5
韓国	22.98	86.8
シンガポール	26.75	101.1
(台湾)	9.82	37.1
トルコ	6.09	23.0
日本	26.46	100.0
フィリピン	2.06	7.8
中国	4.11	15.5
インド	1.69	6.4
アイルランド	36.23	136.9
イギリス	28.41	107.4
イタリア	32.49	122.8
オーストラリア	39.54	149.4
オランダ	34.60	130.8
ギリシャ	15.70	59.3
スイス	60.36	228.1
スウェーデン	41.68	157.5
スペイン	23.44	88.6
スロバキア	11.57	43.7
チェコ	10.71	40.5
デンマーク	45.32	171.3
ドイツ	43.18	163.2
ノルウェー	48.62	183.7
ハンガリー	8.60	32.5
フィンランド	38.72	146.3
フランス	37.72	142.6
ベルギー	47.26	178.6
ポーランド	8.53	32.2
ポルトガル	10.96	41.4
アメリカ合衆国	39.03	147.5
カナダ	30.08	113.7
メキシコ	3.91	14.8
アルゼンチン	16.77	63.4
ブラジル	7.98	30.2
オーストラリア	38.19	144.3

注) 中国・インドは2015年

(出所)『世界国勢図会2019/20』より作成

ことになり、生産活動にとっては有利でも、国内の労働者にとっては、低い賃金水準を維持される可能性が大きくなり、国内での労使の不安定要因になる可能性がある。

また、日本の外国人労働者は、卸・小売業や宿泊・飲食サービス業などのサービス業に従事する人が多いが、この業種は非正規雇用やアルバイト雇用が比較的多いのであり、不安定な雇用になり、問題が発生する確率が高いといえよう。

現に、政府は今後5年間に34.5万人の外国人労働者受入れを拡大する予定になっているが、その内訳をみると、**第16表**のごとくである。

それをみると、①介護6万人、②外食業5.3万人、③建設4万人、④ビルクリーニング3.7万人、⑤農業3.65万人、⑥飲食料品製造業、3.4万人が主なものであり、雇用の不安定要素が強い分野となっている。

第二に、日本に来る外国人労働者は主として、東京都を中心とする東京圏などの大都市に在住しており、日本の人口の東京圏一極集中型を、さらにすすめる要素が大きいことである。

人口の東京(圏)一極集中を是正する必要があるのに、外国人労働者を受入れることによって、この傾向がさらに大きくなる可能性が大きいことである。

2018年の都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数は、**第17表**のごとくである。

第16表 特定産業分野—14分野の運用方針

	分 野	人手不足状況
		受入れ見込数 (5年間の最大値)
厚生省	介護	60,000人
	ビルクリーニング	37,000人
経産省	素形材産業	21,500人
	産業機械製造業	5,250人
	電気・電子情報関連産業	4,700人
国交省	建設	40,000人
	造船・船用工業	13,000人
	自動車整備	7,000人
	航空	2,200人
	宿泊	22,000人
農水省	農業	36,500人
	漁業	9,000人
	飲食料品製造業	34,000人
	外食業	53,000人

(出所) 法務省資料

事業所数でみると、①東京都5万8,878(全体の27.7%)、②愛知県1万7,437(8.1%)、③大阪府1万5,137(7.0%)、④神奈川県1万3,924(6.4%)、⑤埼玉県1万345(4.8%)となっており、東京都を中心に大都市に集中している。東京圏では9万2,012で全体の42.5%を占めているのである。

第17表 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

2018年10月末現在

(単位: 所、人)

	事業所数	構成比	外国人労働者数	
			労働者数	構成比
全国計	216,348	100.0%	1,460,463	100.0%
北海道	4,342	2.0%	21,026	1.4%
青 森	620	0.3%	3,137	0.2%
岩 手	808	0.4%	4,509	0.3%
宮 城	1,880	0.9%	11,001	0.8%
秋 田	431	0.2%	1,953	0.1%
山 形	862	0.4%	3,754	0.3%
福 島	1,544	0.7%	8,130	0.6%
茨 城	5,857	2.7%	35,062	2.4%
栃 木	2,838	1.3%	24,016	1.6%
群 馬	3,887	1.8%	34,526	2.4%
埼 玉	10,345	4.8%	65,290	4.5%
千 葉	8,865	4.1%	54,492	3.7%
東 京	58,878	27.2%	438,775	30.0%
神奈川	13,924	6.4%	79,223	5.4%
新 潟	1,806	0.8%	8,918	0.6%
富 山	1,751	0.8%	10,334	0.7%
石 川	1,518	0.7%	9,795	0.7%
福 井	1,249	0.6%	8,651	0.6%
山 梨	1,184	0.5%	6,910	0.5%
長 野	3,445	1.6%	17,923	1.2%
岐 阜	3,864	1.8%	31,279	2.1%
静 岡	6,869	3.2%	57,353	3.9%
愛 知	17,437	8.1%	151,669	10.4%
三 重	3,336	1.5%	27,464	1.9%
滋 賀	1,855	0.9%	17,238	1.2%
京 都	3,206	1.5%	17,436	1.2%
大 阪	15,137	7.0%	90,072	6.2%
兵 庫	6,277	2.9%	34,516	2.4%
奈 良	897	0.4%	4,116	0.3%
和歌山	616	0.3%	2,395	0.2%
鳥 取	608	0.3%	2,755	0.2%
島 根	636	0.3%	4,297	0.3%
岡 山	2,296	1.1%	16,297	1.1%
広 島	4,387	2.0%	31,851	2.2%
山 口	1,281	0.6%	7,723	0.5%
徳 島	934	0.4%	4,389	0.3%
香 川	1,467	0.7%	8,703	0.6%
愛 媛	1,515	0.7%	8,376	0.6%
高 知	725	0.3%	2,592	0.2%
福 岡	7,625	3.5%	46,273	3.2%
佐 賀	746	0.3%	5,258	0.4%
長 崎	1,174	0.5%	5,433	0.4%
熊 本	2,438	1.1%	10,155	0.7%
大 分	1,144	0.5%	6,254	0.4%
宮 崎	860	0.4%	4,144	0.3%
鹿児島	1,393	0.6%	6,862	0.5%
沖 縄	1,591	0.7%	8,138	0.6%

(出所) 厚生労働省 資料

これを、外国人労働者数でみると、①東京都43万8,775人(30.0%)、②愛知県15万1,669人(10.4%)、③大阪府9万72人(6.2%)、④神奈川県7万9,223人(5.4%)、⑤埼玉県6万5,290人(4.5%)となっており、大都市中心である。

このなかで、東京圏は63万7,780人で日本全体の146万人の43.7%を占めているのである。

このように、外国人労働者受入れ拡大の政策は、日本における人口の東京(圏)集中の状態をさらに推し進めることになる可能性が大きいのである。

第三に、それゆえに、外国人労働者をいまのままで拡大していくと、日本の人口減少の対応策にならないばかりか、日本の人口減少をさらに促進するとともに、都道府県別人口の格差も拡大する可能性が大きいことである。

第四に、外国人労働者が増加することが必ずしも悪いわけではない。

それでは、外国人労働者をどのように受入れていく必要があるのだろうか。日本が外国人労働者

を受入れるということは、国と国との関係、国民と国民との関係(人間と人間との関係)が良好になることが大切である。

国際的な関係で大切なのは、「自主・民主・公正・互恵」という原則である。国と国との関係、国民と国民との関係が、自主的な関係であること、民主的な関係であること、公正な関係であること、そしてお互いがプラスになる関係、お互いがWin-Winの関係になることが必要である。

日本が外国人労働者の受入れを拡大するためには、外国人労働者の居場所づくりが大切であり、その大枠を示せば、**第18表**のごとくである。

全体としての居場所づくりは、「共生」「協生」「響生」を基本とすることである。ともに生きる「共生」、力を合わせて生きる「協生」、心の琴線に触れ合って生きる「響生」である。

なお、外国人労働者問題については、拙稿「外国人労働者受入れ政策の新展開と今後の課題」(株)四銀地域経済研究所『四銀経営情報』No168,2019年5月)を参照してください。

第18表 外国人労働者の居場所づくりの大枠

1. 全体的な居場所づくりー共生・協生・響生

- ① 日本語研修および各国語の研修 — お互いの意思疎通の原点
- ② 文化・教育・生活習慣・風習・宗教などの交流・研修 — お互いの相違点を明らかにして、お互いを尊重する気風を高める

2. 労働(生産)の場における居場所づくり

- ① 労働する意義を明らかにし、労働条件・労働環境を日本人と同等にすること
- ② 労働能力の向上・技能の向上・資格の取得を大切にすること
- ③ それに応じて労働条件の向上

3. 生活(くらし)の場における居場所づくり

- ① 衣食住 — 特に住環境の改善
- ② 地域住民との交流の場づくり
- ③ 教育・文化の大切さ
- ④ 居場所づくりの基礎単位
 - ⑤ 都市地域 — 基本的には小学校(地域により変わる)
 - ⑥ 農山漁村地域 — 基本的には集落(地域により変わる)

4. 日本にいて生じる悩み・喜び・悲しみ・怒りなどを話しあう場の居場所づくりとその支援体制づくり

おわりに

世界および先進諸国の多くが、将来的にも人口の増加が予測されているなかで、日本の人口は2010年をピークに急速に減少していくことが予測されている。

人口の急速な減少は、日本の国力が予想より早く衰退する可能性を秘めている。

それゆえ、人口が減少する場合でも、緩やかな減少にとどめることが必要になっているといえよう。

そのためになにが必要なのか。

第一に、日本の人口減少の最大の要因は、合計特殊出生率が世界の中でも非常に低くなっていることである。

それゆえ、この合計特殊出生率を上昇させることが最大の政策課題である。

そのためには、若者たちが、子どもを生み育てる条件・環境を整える必要があるという当たり前の政策を強力に進めることである。

政府としても「働き方改革」や「一億総活躍の時代」などの政策を進めているが、その内容は中途半端であり、そのことが人口減少の歯止めになっていないようである。

第二に、日本の人口が東京（圏）への一極集中型になっていることが、日本の人口減少の要因になっていることである。

それゆえ、この日本の人口の東京（圏）一極集中を是正することが、大きな政策課題になっていることである。

第三に、政府は日本の人口減少は、同時に日本の労働力不足をもたらしているという認識のもと、外国人労働者導入拡大政策を実施しようとしている。

外国人労働者を受入れること自体は必ずしも悪いことではないが、受入れるための条件・環境を同時に整備する必要がある。

そうしないと、日本と外国人労働者との関係もうまくいかないであろう。

同時に、そのことが日本の人口減少を改善していくことにもならないからである。

そのために、国際交流の「自主・民主・公正・互惠」の原則に基づく政策課題を提示している。

いずれにしても、日本の人口減少問題は、現在の日本の最大の課題となっており、本腰を入れて取り組む課題である。

いまこそ、日本は人口減少問題解決への本気度が問われているのである。